

INTEGRATED REPORT

東洋機械金属 統合報告書 2022



INTRODUCTION

CONTENTS 目次

東洋機械金属の価値創造ストーリー

- 03 企業理念 CORPORATE PHILOSOPHY
- 04 歴史・沿革 HISTORY
- 05 トップメッセージ PRESIDENT MESSAGE
- 06 一目でわかる東洋機械金属 AT A GLANCE
- 07 価値創造プロセス VALUE CREATION
- 08 当社の強み STRONG POINTS
- 15 ビジネスモデル BUSINESS MODEL
- 16 経営戦略 TOYO GO CHALLENGE 2023
- 17 サステナビリティ（ESG）への取り組み CORPORATE SUSTAINABILITY
- 22 コーポレートガバナンス CORPORATE GOVERNANCE
- 27 会社データ CORPORATE PROFILE

編集方針

東洋機械金属株式会社及びグループ会社（以下、当社）は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするために、2022年より初めてとなる、統合報告書を発行します。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークを参照しつつ、特に「当社らしさ」、「重要性」、「わかりやすさ」を重視しました。

なお、詳細な情報や数値につきましては、当社ウェブサイトもあわせてご覧ください。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日 ※一部に対象期間以前・以後の活動内容を含みます。

報告対象範囲

東洋機械金属株式会社およびグループ会社

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CORPORATE PHILOSOPHY

私たちが大切にしている想いや考えをご紹介します

経営理念

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、
一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する



どのように実現するか

»» 形をつくる（成形）

»» 基本と正道

»» お客さまとともに

私たちは、自動車や医療品、生活雑貨などの人々の暮らしに不可欠な様々な製品の形をつくるための機械である「成形機」をつくっている会社です。射出成形機とダイカストマシンの2つの成形機を通じて、世の中に新たな価値を提供し、人々の豊かな未来の実現に貢献します。

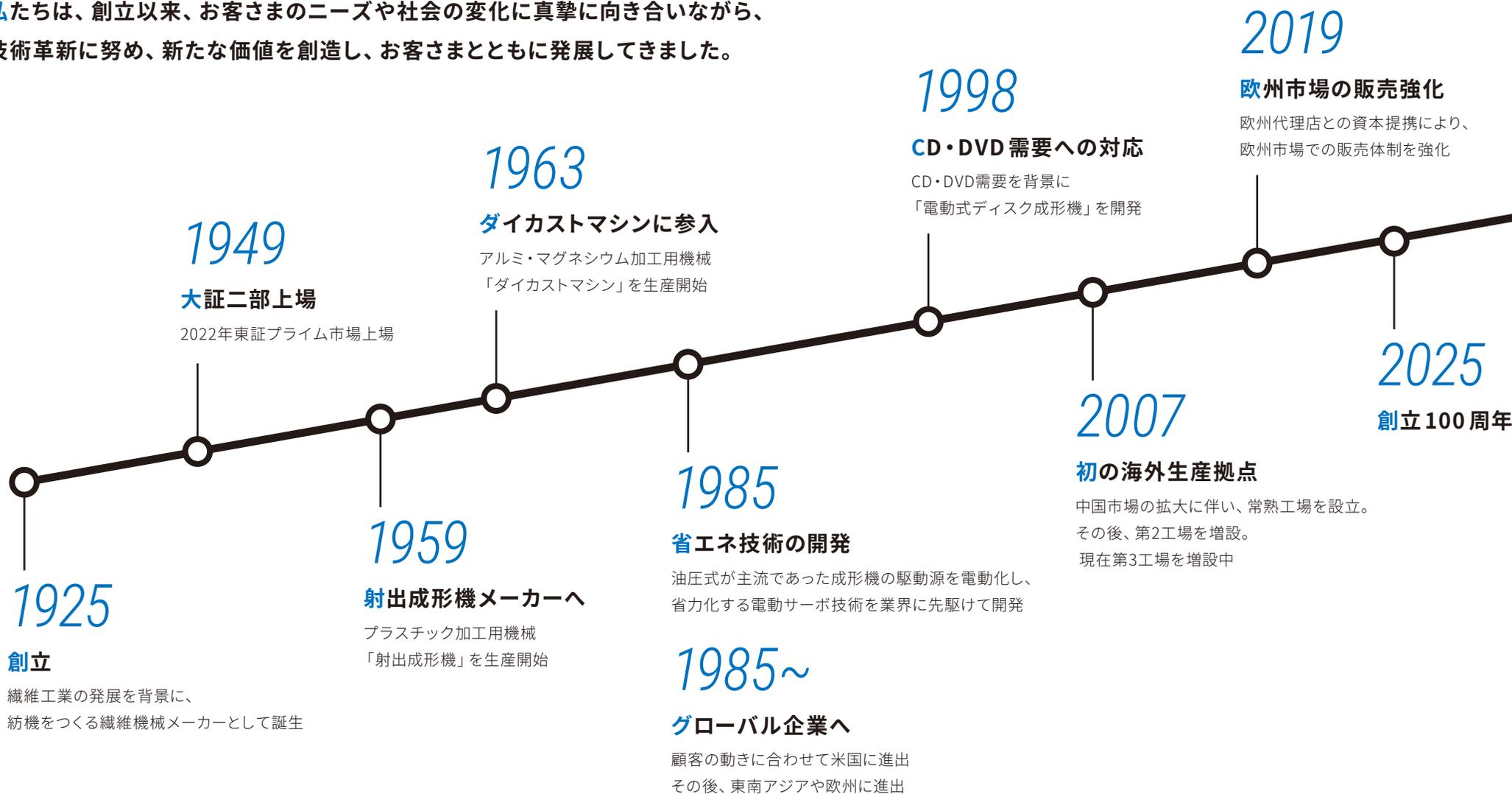
私たちは、「基本と正道」をもって、常にお客さまに正直であることを忘れません。「損得よりも善悪を優先して行動」し、ステークホルダーの皆様から信用され、信頼される企業であり続けます。

私たちは、1925年の創立以来、「お客さまを大切に、お客さまとともに発展したい」との想いを胸に、お客さまの商品価値を高める「Customers' Value Up」の精神を大切にしてきました。お客様のご要望に、簡単にNOと云わない姿勢を貫き、最善のご提案を届けるのが私たちの永遠の使命です。

HISTORY

歴史・沿革

私たちは、創立以来、お客さまのニーズや社会の変化に真摯に向き合いながら、技術革新に努め、新たな価値を創造し、お客さまとともに発展してきました。



PRESIDENT MESSAGE

東洋機械金属株式会社
代表取締役社長

田畑 禎章

TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

当社の目指す姿

東洋機械金属は1925年の創立以来、「お客さまを大切に、お客さまとともに発展したい」との想いを胸に、お客さまの価値を高める「Customers' Value Up」を目指す精密機械メーカーです。

業界に先駆けて開発した電動サーボ技術や電動式ディスク成形機をはじめとして、常にお客さまのニーズや社会の変化に真摯に向き合ってきました。しかし、近年はこれまで以上に事業環境が目まぐるしく変化しており、企業のレジリエンス力が問われる時代になっています。ただ、私はメーカーとしての原理原則は変わらないと考えています。当社はこれからも持ち前の機動力で、お客さまのニーズを先読みし、時代に先駆けたモノづくりを行ってまいります。

2025年には、創立100周年を迎えます。次の新たな100年に向け、為すべきことは多く、身の引き締まる思いですが、「基本と正道」をもって、お客さまに正直であることを忘れません。「損得よりも善悪を優先して行動」し、心から信用され、信頼される企業であり続けます。ご要望に、簡単にNOと言わない姿勢を貫き、最善のご提案を届けるのが私たち、東洋機械金属の永遠の使命です。

サステナビリティ委員会の立ち上げ

メーカーは、イノベーションを生み出すチームワークこそが企業価値の源泉であると考えています。世界のお客さまのもとへ足を運び、世の中のニーズを汲み取る情報収集力、それを形に落とし込む設計力、早く安く良い製品をつくる技術力・製造力。これらはすべて人によるものです。社員及び

社員の家族を大切にすること、サステナビリティを推進していくことが私たちの想いです。

今回新たに設立したサステナビリティ委員会を通じて、この想いを会社の末端まで浸透させ、結果として全社員が同じベクトルを向いて、いきいきと働けるような会社を目指してまいります。

マテリアリティに込められた想い

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大や気候変動の影響、グローバルサプライチェーンの混乱など企業を取り巻く環境の不確実性が一段と高まっています。そんな状況下で、企業としては社会的価値と経済的価値の両立を果たすことで、持続可能な社会へ貢献することが求められています。

当社においても、サステナビリティ(ESG)への取り組みをより一層強化すべく、本年度よりサステナビリティ委員会を設置いたしました。また、取り組むべき重要課題を明確にすることを目的として、4つのマテリアリティを設定いたしました。

マテリアリティはいわばビジネスの根源だと考えています。当社にとっては、「安心安全でお客さまに喜ばれる製品をつくり、人々の豊かな未来を実現すること」が創立当時から変わらない重要な課題と捉えています。そのため、「形をつくる(成形)を通じて豊かな未来を実現する」を当社ビジネスの最重要課題として、マテリアリティの中心に据え、そこにESGの取り組みをビルトインすべく、残り3つのマテリアリティを設定いたしました。これら4つのマテリアリティの解決を通じて、さらなる成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

AT A GLANCE 一目でわかる東洋機械金属

2 当社は射出成形機とダイカストマシンの
2つの成形機を製造する精密機械メーカーです。

<p>分類</p>	<p>射出成形機</p> <p>当社の主力製品であるプラスチック加工用の成形機。 小型機から型締力1300トンの大型機まで、自動車関連やIT関連、生活関連、医療関連など幅広く業界のニーズに対応。</p>
<p>売上高 (売上比率)</p>	<p>259.6億円 (78%)</p> <p>※2022年3月期</p>
<p>主力製品</p>	<p><電動サーボ射出成形機 Si-6Sシリーズ></p> 

<p>ダイカストマシン</p> <p>アルミニウム・マグネシウムなどを金型の中で铸造する機械。 自動車関連の高強度品からIT向け薄肉品まで多様な铸造が可能。 国内業界の生産台数シェアはNo.1。</p>
<p>売上高 (売上比率)</p> <p>73.1億円 (22%)</p> <p>※2022年3月期</p>
<p><完全電動サーボダイカストマシン DsFシリーズ></p> 



VALUE CREATION

価値創造プロセス

6つの経営資本を用いて、マテリアリティの解決を通じた事業活動により、社会的価値と経済的価値を創出し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現することが、東洋機械金属の価値創造プロセスです。

INPUT → OUTPUT → OUTCOME

インプット

事業活動・アウトプット

アウトカム

- 財務資本**
- 株主資本：188.1億円
 - 有利子負債：15.6億円
 - 現金及び預金：71.4億円

- 人的資本**
- 従業員数：752名（連結）

- 社会・関係資本**
- 国内外の顧客やサプライヤー、販売代理店との長期安定的な関係
 - 企業や大学との共同研究・開発

- 知的資本**
- 研究開発費：6.8億円
 - 特許取得件数：237件

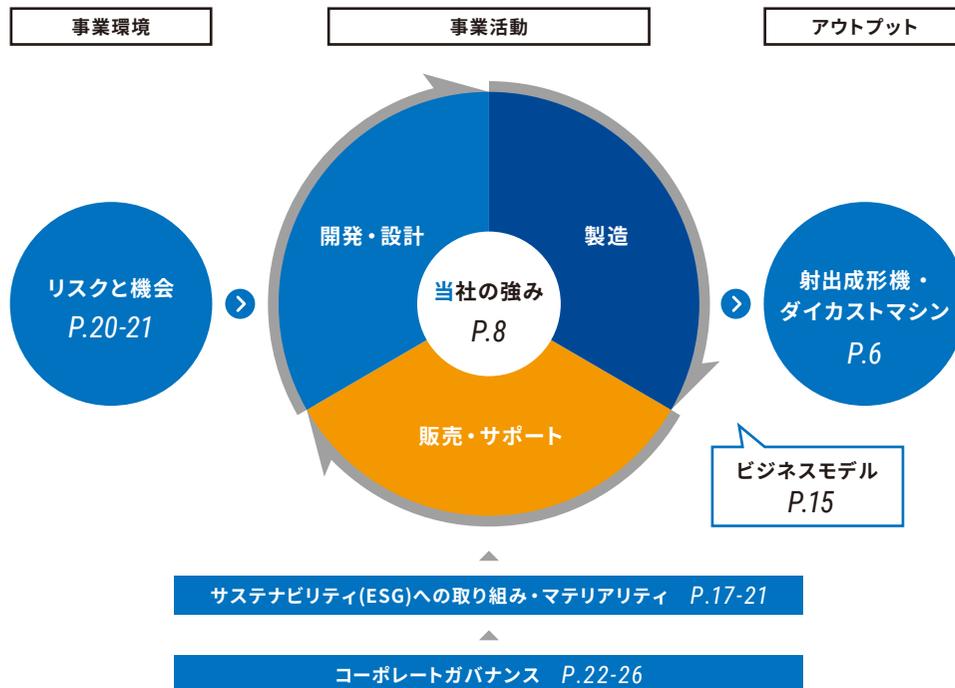
- 自然資本**
- 水使用量：10,936m³
 - 電力・ガス使用量：101,506GJ
 - 鋼材使用量：17,407ton

- 製造資本**
- 設備投資：4.2億円
 - 製造拠点2カ所（明石、常熟）
 - 営業拠点78カ所（国内16拠点、海外62カ所）

※上記数値は2022年3月末時点

経営理念

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、
一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する



社会的価値と経済的価値の創出

- お客さま**
- モノづくりにおける課題解決や付加価値向上
 - 製品を通じた環境負荷低減

- 社員**
- 働きがいのある職場環境づくり
 - 個人の成長と多様性の促進

- 取引先**
- 安定的・継続的な取引

- 株主・投資家**
- 中長期的な企業価値の向上
 - 安定的な株主還元

- 地域社会**
- 雇用や納税等を通じた地域経済への貢献

- 地球環境**
- 環境負荷低減製品の開発
 - 事業活動におけるCO₂や廃棄物の発生、化学物質の使用
 - 生産設備のエネルギー消費（電力・油・天然ガス）



当社の5つの強みについて、各ページでご説明します。

売上高推移と主な出来事

(単位：億円)



RESILIENCE

レジリエンスカ

当社は時代の変化やお客さまのニーズを先読みした戦略を実行することで、成長の過程を歩んできました。変化に対応して回復する「レジリエンスカ」こそ当社の強みの一つであり、これをさらに強化していくことにより、今後も持続的な企業価値向上を目指します。

CUSTOMER SERVICE

全社一体の顧客対応力

当社は高い内製率のもと、
全社一体となってお客様のニーズに機敏に対応します。

Point
01

高い内製率



Point
02

組織連携力



早く、安く、よい品を

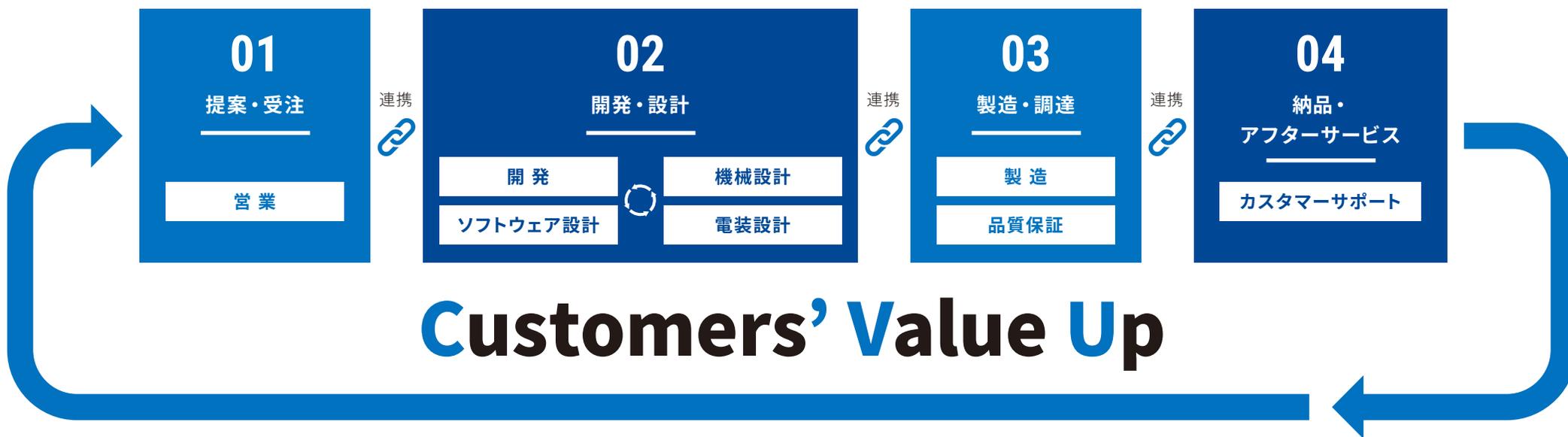
材料調達から製造加工、制御プログラムやプリント基板にいたるまで内製する徹底した一貫生産体制

開発・設計段階から社内の連携が最大限発揮されるようデジタルを活用し、カスタマイズ化を実現

高い内製率により、リードタイムの短縮化やコスト削減を実現。早く・安く・よい品を提供

〈バリューチェーンと機能〉

提案～納品までの一貫生産体制



ENVIRONMENTAL CONSCIOUSNESS

高い環境意識

当社は今のように世の中の環境意識が高まる以前から、地球環境へ配慮した事業活動を行ってまいりました。

今後も製品を通じた環境負荷低減への貢献と自社における環境活動の更なる推進に努めます。

電動式ディスク成形機を共同開発^(※1)

油圧式が主流であったディスク成形機の常識を覆し、電動化に成功

環境対応型電動ダイカストマシン【Dsシリーズ】生産開始

ダイカストマシンにおいても駆動源の電動化に成功し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

完全電動サーボダイカストマシン【DsFシリーズ】生産開始

ダイカストマシンの駆動源の完全電動化に成功



環境方針の基本理念

「人にやさしい、環境に配慮した機械づくり」をモットーに当社が、社会の一員であることを深く認識し、生産施設立地をはじめとする事業活動の全段階において地球環境と地域生活環境に配慮して行動し、国際社会の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた活動に積極的に取り組みます。

※詳細については、当社ウェブサイトをご参照下さい。

1985

電動サーボ射出成形機 生産開始

業界に先駆けて駆動源を電動化し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

1998

2000

ISO14001 認証取得・環境管理センターの設立・環境方針の設定

本社・工場における環境への取り組みについてISO認証を取得

2008

2011

省エネ小型低圧ダイカストシステム^(※2)が

「第8回新機械振興賞・経済産業大臣賞 (財団法人機械振興協会)」を受賞

従来システムに比べて50%以上の省エネルギー化と大幅な小型化を実現

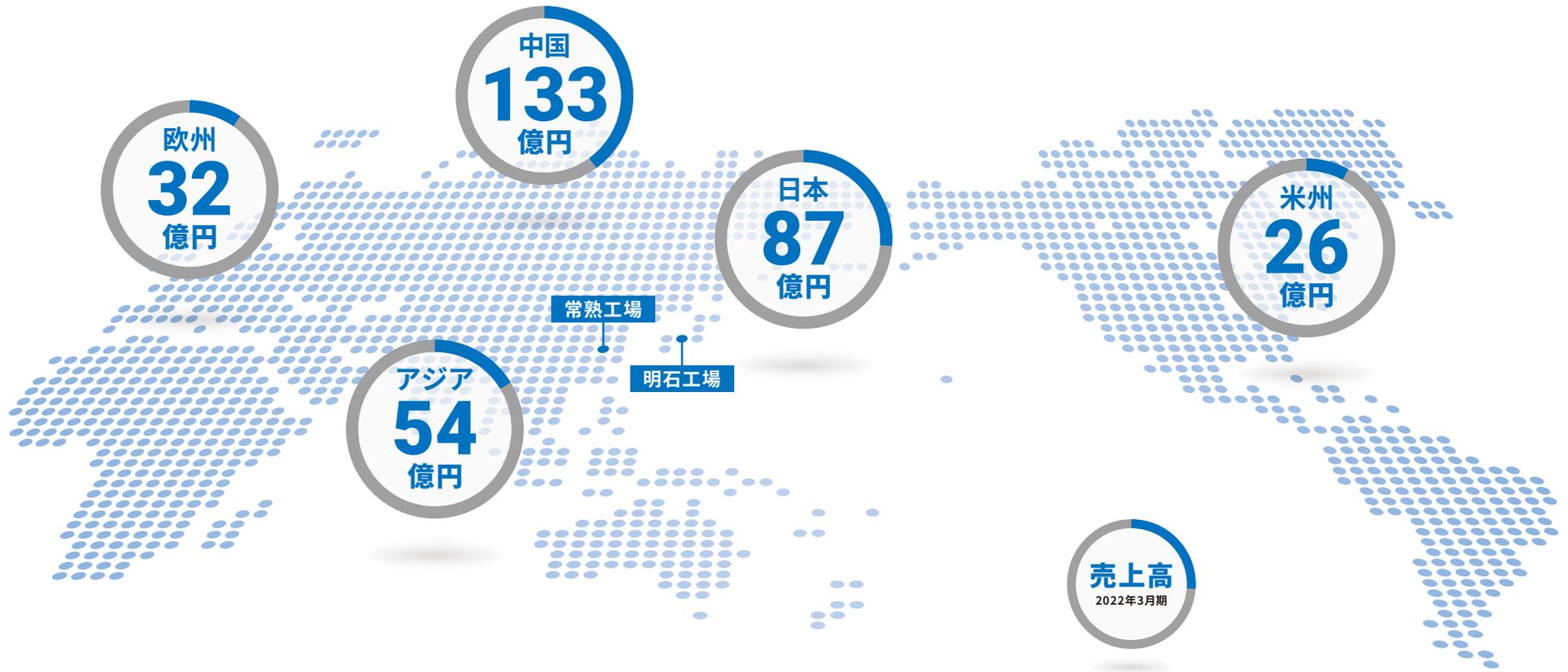
2012

2022

サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティ(ESG)への取り組みを更に強化

※1: (株)ソニーディスクテクノロジー (当時) との共同開発
 ※2: (株)デンソー、(株)宮本工業所との共同開発



GLOBALIZATION

グローバル展開力

当社は売上高に占める海外輸出割合は約70%となっており、グローバル市場を舞台に全社員が活躍しています。高い海外売上比率をもとにあらゆる機会の追求とリスク分散を図っています。

COLUMN

充実したサポート体制

当社では入社数年の若手社員でも海外のお客さま先を訪問し、成形機に対する様々な要望に耳を傾け、製品開発へと還元しています。また、提携先を通じて米国駐在での技術者研修も行っています。海外売上比率が70%とグローバルを舞台にしたビジネスであるため、語学研修を実施するなど充実したサポート体制を整えています。

CORPORATE CULTURE

フラットで活力ある組織

— 会社の良さを一言であらわすと？

フラットな関係で、
一人ひとりが
やりたいことをやれる
文化があります。



IWASAKI

総務部 人事教育グループ
岩崎 陽介

フラットな組織。
こんなにやりやすい会社は
他にはないと思っています



MIKI

製造部 生産技術課
三木 武司

やりたいことを
自由に発言でき、
部署の垣根を超えて
みんなが協力してくれる会社



IKEDA

営業管理部 物流買管グループ
池田 裕美

若いうちから
責任ある仕事を
主体的にトライできる会社



SHIMOKUSUZONO

基盤技術開発部 開発グループ
下楠 園 壮

個人の立場に関係なく、
自分が提案したことに対して
真剣に向き合ってくれてくれる会社

CORPORATE CULTURE

—「やりたいことをやれる文化」について



総務部 人事教育グループ
岩崎 陽介



製造部 生産技術課
三木 武司



営業管理部 物流質管グループ
池田 裕美



基盤技術開発部 開発グループ
下楠 蘭 壮

本人の やりたいことを 重視した採用

IWASAKI

私は現在、総務部の人事教育グループに在籍しています。当社では採用選考の時点で、本人のやりたいことにしっかりと耳を傾けることを意識しています。会社として人員が必要なポジションや求める人材像を踏まえたと、本人のやりたいことや適性を見極めながら採用活動を行うことで、入社後もミスマッチが起きにくく、一人ひとりがやりたいことをやれる環境ができているのではないかなと思います。

また、社長や役員、部長の方々との距離感が近く、普段から声を掛けてもらったり、仕事においても相談しやすい環境があります。上下関係や部門の垣根を超えて連携ができるというのは、フラットな組織だからこそだと感じています。

やりたいことを 叶えてくれる 文化

MIKI

私は現在、製造部の生産技術課という部署に在籍していますが、もともと入社後は設計部に在籍していました。

入社から数年後、製造現場に興味を持つようになり、上長にもよく相談をしていました。あるとき、会社方針で工場のマシンの自動化を進めていくことが決まり、生産技術部の人員強化が必要となったタイミングがありました。その時、かねてから相談に乗ってくれていた上長から声が掛かり、自ら手を挙げて希望通り異動することができました。

異動後も前部署の上長が現場の近くに来ると、「頑張ってるか？」と常に気にかけて下さり、改めて本当に良い環境だなと実感しています。

少人数チーム だからこそその やりがい

IKEDA

私は現在、営業管理部の物流質管グループで、貿易事務などの業務を担当しています。当社は海外売上比率が高いため、海外のあらゆるエリアのお客さまを相手にします。私たち事務部隊は少人数チームであるため、他社では一つのエリアに専任というところも、当社では一人が多くのエリアを担当します。当然、苦勞もありますが、それ以上に多くの経験と知識を吸収でき、日々やりがいを持って仕事ができます。

また、昨今は海外への輸出コストが高騰しているため、コスト削減が必要になります。しかし、当社は設計や製造の現場が近くにあるため、部署間のコミュニケーションが取りやすく、お互いの知識を共有し合うことで、実際にコスト削減に繋がったということがありました。部署の垣根を超えて一つのチームとしてやっていけるのは、当社の魅力の一つと感じています。

自ら “型”を つくっていきける

SHIMOKUSUZONO

私は現在、基盤技術開発部という部署に在籍しているのですが、開発という仕事はニーズとシーズのどちらも意識し、新たな開発テーマを見つける姿勢が大事だと感じています。

会社によっては、やはり目の前の仕事を優先するように指示されることもあると思います。しかし、当社では未来を見据え、出張や展示会に積極的に足を運び、新たな情報を取ってくることを歓迎する風土があります。また、そこで得た情報をもとに自分が提案したことに対しても、最初から「NO」と言わず、しっかりと耳を傾けてくれます。「型にはめようとするのではなく、自分で型をつくっていきける」というのは、当社の良さであり、まさにやりたいことをやれる文化があると実感しています。

BUSINESS MODEL

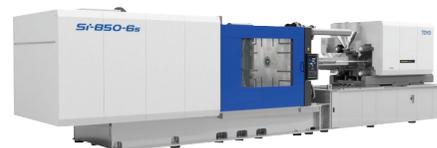
ビジネスモデル

当社は自動車やスマホ等の部品・製品の形をつくる機械である「成形機」を製造する会社です。

明石と常熟の2つの工場を拠点に、射出成形機とダイカストマシンの2つの成形機を世界のお客さまのもとに届けています。



射出成形機



食品容器、スマートフォン部品、医療用品などがこの機械から生み出されています

ダイカストマシン



自動車関連部品、ノートパソコン筐体などがこの機械から生み出されています

新中期経営計画

TOYO GO CHALLENGE 2023

2021年度より3カ年の新中期経営計画「TOYO GO CHALLENGE 2023」をスタートさせ、更なる企業価値向上を目指しています。昨年12月にはプライム市場の上場維持に向けた計画書を公表し、BSの再構築と株主還元強化を掲げ、1月に増配を発表しました。



経営理念

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する

基本方針

01. Customers' Value Up

顧客が抱えるモノづくり領域の課題を解決し、顧客の付加価値向上に貢献する

02. 持続的成長に向けた新たな取り組み

自社・顧客・社会が持続的に成長している仕組みと体制を整備する

03. 経営基盤の刷新と強化

経営管理基盤と人材育成の仕組みを再構築し、コーポレートガバナンス体制のさらなる強化を進める

経営数値目標

2024年3月期

主な取り組み

売上高 350億円

営業利益率 6.0%

ROE 8.0%

✓ 生産体制の強化 (常熟第3工場建設・明石第2組立工場建設)

✓ BSの再構築と株主還元強化 (適合計画書の公表)

✓ サステナビリティ委員会の設置、サステナビリティ基本方針の設定、マテリアリティの特定

✓ 組織体制の刷新 (DXの推進・生産改革室の立ち上げ等)

中長期的な 企業価値向上の 実現

GOVERNANCE

ガバナンス

当社は、2022年4月26日付けで「サステナビリティ委員会」を設置し、その後サステナビリティ基本方針を定めました。当委員会を中心に、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ(ESG)への取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

私たちは、社会課題の解決と企業の持続的な発展のため、以下の4項目を重点課題(マテリアリティ)に設定しました。これからもサステナビリティの大前提であるステークホルダーの継続的な支持を得られますよう、重点課題を中心に行動してまいります。

マテリアリティ

- 01 「形をつくる(成形)」を通じて豊かな未来を実現する
- 02 環境にやさしい行動をする
- 03 人を大切にする
- 04 健全な経営基盤を構築する

サステナビリティ委員会の体制

役割	構成員
委員長	代表取締役社長
委員	取締役(社外取締役除く)、執行役員
オブザーバー	社外取締役、常勤監査役、社外監査役、社外専門家(適宜)
事務局	総務部

DELIBERATIVE PROCESS 審議プロセス



主な討議事項

- サステナビリティの基本方針に関する事項
- マテリアリティの特定に関する事項
- マテリアリティに基づく目標設定・進捗管理
- サステナビリティ関連の情報開示に関する事項(気候関連の情報等)

東洋機械金属の マテリアリティ

MATERIALITY

02

環境にやさしい行動をする

- 自社の環境への負荷を軽減する
- 環境負荷の低い製品を開発する
- カーボンニュートラルに取り組む

MATERIALITY

04

健全な経営基盤を構築する

- 「基本と正道」を遵守する
- 経営管理体制の高度化を図る
- 透明性の高い企業経営を実践する

MATERIALITY

01

「形をつくる（成形）」を通じて 豊かな未来を実現する

- 安心・安全で、品質の高い
「モノづくり」に貢献する
- 顧客の価値向上に貢献する
(Customers' Value Up)

MATERIALITY

03

人を大切にする

- 従業員が働きやすく、
働き甲斐のある環境を作る
- 人が育つ仕組みを構築する
- 多様性を尊重する
- 地域社会との調和に努める
- 人権問題に目を配る

MATERIALITY

マテリアリティ

「形をつくる（成形）を通じて豊かな未来を実現する」を
当社ビジネスの最重要課題と捉えた上で、
環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の各要素をバランスよく考慮し、
4つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

Step1 | 課題の抽出

- ▼ SDGsやGRIスタンダード等の国際的な指標を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のある社会課題や事業環境におけるリスクと機会を整理し、課題を抽出

Step2 | 自社及びステークホルダー視点での評価

- ▼ 抽出した課題について、以下の2つの切り口から重要性を検討・分析し、マテリアリティ項目候補を抽出
 - ① 短期・中期・長期のすべての時間軸における正と負の双方の側面における重要性
 - ② ステークホルダー及び当社にとっての重要性

Step3 | マテリアリティの特定

候補となったマテリアリティ項目について、サステナビリティ委員会および取締役会での議論を通じて、当社の戦略との関連性の中で優先的に取り組むべきマテリアリティを特定

HUMAN CAPITAL

中長期的な企業価値向上における人材戦略の重要性を踏まえ、多様性の促進や人材育成に向けた取り組みを実施しています。

女性活躍推進に向けた取り組み

女性の採用人数を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、以下のような行動計画を策定しています。

項目	内容
01 計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和8年3月31日
02 当社の課題	<ol style="list-style-type: none"> 女性の応募者が少なく、女性の採用も少ない。 女性のほとんどが事務職で、職種が偏っている。
03 目標・取組内容	<p>目標1：新卒採用者に占める女性比率を10%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性用会社説明カタログや女性採用担当者から女性学生への重点的広報を実施 ● 会社説明会等で女性リクレーターの活用 <p>目標2：男女とも平均勤続年数を10年以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職場の働きやすさに関するアンケートの実施により、働きやすい職場づくりを実現させ離職率を低減させる ● 育児・介護休暇や短時間勤務がとりやすい職場にする

社内研修制度・職場環境の改善

<p>01</p> <p>階層別研修</p> <p>新入社員向けや中堅社員向け、専門職向けなど各階層で必要不可欠なスキルや姿勢を身につけることを目的とした研修を実施しています。</p>	<p>02</p> <p>職能別研修</p> <p>ビジネススキルの習得・向上や各部署において求められる知識やスキルの習得を目的とした研修を実施しています。</p>	<p>03</p> <p>目的別研修</p> <p>海外出張者や米国への技術派遣者の英語スキル向上を目的とした英語研修のほか、品質教育研修やコンプライアンス研修も実施しています。</p>
<p>04</p> <p>働きやすさアンケート</p> <p>年に1回、職場の働きやすさに関する全社アンケートを実施し、回答結果をもとに、働きやすさ向上に向けた検討や改善を図っています。</p>	<p>05</p> <p>育児・介護休業制度</p> <p>育児休業や介護休業を制度として導入しています。育児休業制度は女性社員だけでなく、男性社員の利用も促進しており、働きやすい職場環境を目指しています。</p>	<p>06</p> <p>健康経営の推進</p> <p>健康推進及び受動喫煙防止を推進するため、2021年4月より構内全面禁煙といたしました。そのほかにも、社員の健康維持促進に向けて、健康ポータルサイトPepUpの導入やクラブ活動を実施しています。</p>

RISKS & OPPORTUNITIES

リスクと機会

当社の価値創造プロセスに関連性のある社会課題や事業環境におけるリスク及びその対応策としては以下の通りです。

No	リスク	内容	主な対応策
01	競争環境の激化	価格競争や中国企業の台頭	<ul style="list-style-type: none"> ● カスタマイズ提案による付加価値向上、製品の販売単価維持 ● 中国生産の徹底的な現地化（地産地消）による競争力向上
02	設備等の老朽化	減損の可能性や機会費用の発生	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営会議で投資計画の審議・決定、投資後のモニタリング、対策の検証 ● 組立のアウトソーシング化（外注先の確保）
03	部品の調達難	部品調達の長期化や受注機会損失	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数社購買や在庫の安定確保 ● 設計の見直し
04	顧客の技術革新	現行製品の改良や販売単価の下落、シェア低下	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の動向調査・開発計画に基づく製品開発 ● 各国の規制等の的確な情報収集・分析、適正な製品開発
05	製品の欠陥	リコールやPL（製造物責任）対応による経営成績の悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内基準に基づく品質及び安全の管理 ● 過去のクレームから学んだ技術・ノウハウを活かした新製品の開発
06	パンデミックの発生	当社および取引先の事業活動の停止	<ul style="list-style-type: none"> ● 徹底した衛生管理体制や従業員の健康面への配慮 ● 主要部材の調達確保、柔軟な製品政策、供給体制の維持
07	特定の業界への依存	自動車、IT、生活関連業界の設備投資動向の影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連はEV化への対応 ● 医療業界や5Gなどその他の新規需要開拓
08	海外の売上高への依存	海外進出先の政治・経済情勢や為替リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国リスクは他の国に影響がないよう中国内でビジネスを展開 ● 為替リスクに対するヘッジ目的として基本的に円建て決済
09	原材料の価格上昇	鉄、石油、電力等の原材料価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ● 原価低減活動を通じたコストダウン ● 販売価格への転嫁
10	労働人口の減少	必要人材の確保難	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク環境の整備、工場の空調設置、福利厚生の充実、職場環境改善 ● IT人材の採用・育成、自社工場のDX化の推進
11	環境問題への対応	脱プラスチック加速による需要低下や気候変動に伴うビジネス継続に対する懸念	<ul style="list-style-type: none"> ● 新素材の研究開発や環境負荷低減製品の開発 ● TCFDへの対応とBCPの整備
12	人権問題への対応	当社サプライチェーンにおける人権問題の発生によるレピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス教育 ● サプライチェーンへの情報収集

RISKS & OPPORTUNITIES

リスクと機会

当社の価値創造プロセスに関連性のある社会課題や事業環境における機会及びその対応策としては以下の通りです。

No	機会	内容	対応策
01	環境意識の高まり	カーボンニュートラルに寄与する製品や新素材へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減製品や技術の開発 (液体発泡成形技術など) ● アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化
02	自動車業界 EV 化の進展	バッテリーやモーター等の新たな市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売代理店等を通じた EV 化に伴う新規ユーザーの開拓
03	通信市場の変化・拡大	IT 機器や 5G の市場拡大に伴うビジネス機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 5G 関連は販売代理店等の協業等を通じた拡販 (中国中心) ● アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化
04	医療市場の開拓可能性	新型コロナウイルスによる医療用プラスチック製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国、米州 (特にメキシコ)、欧州で重点開拓
05	省人化・自動化	AI や IoT 技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 制御システムの性能向上や IoT 技術の開発など ● アライアンス含むの研究開発強化と成果の具現化
06	新興国の経済成長	人口増加に伴う GDP 増大及びプラスチック・アルミ製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア等の新興国におけるローカル代理店の開拓

COLUMN

研究開発活動

■ プラスチック製品の高付加価値化に向けた取り組み

液体発泡成形技術『L-FORM』

当社独自の射出発泡成形技術。射出成形時に使用する化学発泡剤の代わりに、水やアルコールの液体を活用することで、コスト削減や環境に配慮した成形を実現

外観品質改善技術『T-GCP』

成形品表面の外観不良の課題に対し、独自のガス・カウンタープレッシャー法を使用することで、高外観成形品を実現

■ スマートファクトリー対応に向けた取り組み

遠隔操作システム『T-Remote Web』

成形機を携帯端末と WiFi 接続し、離れた場所から成形機の設定画面の間覧、条件変更が可能なシステム

集中管理システム『T-Station lite』

現場の効率・稼働率・品質向上支援を手軽に実現可能な管理システム。サーバを必要とせず、汎用 PC だけで手軽にシステム構築ができる

STRENGTHEN GOVERNANCE

ガバナンス強化に向けた取組み

すべてのステークホルダーから信頼を獲得していくために、経営の健全性・透明性・効率性を高めるという視点から最適なコーポレート・ガバナンスの整備と構築に取り組んでまいりました。

基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本方針として、先ず企業理念ありきであり、企業市民として法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても将来においても追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しています。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、延いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えています。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具体化するための経営システムの在り方と理解しています。

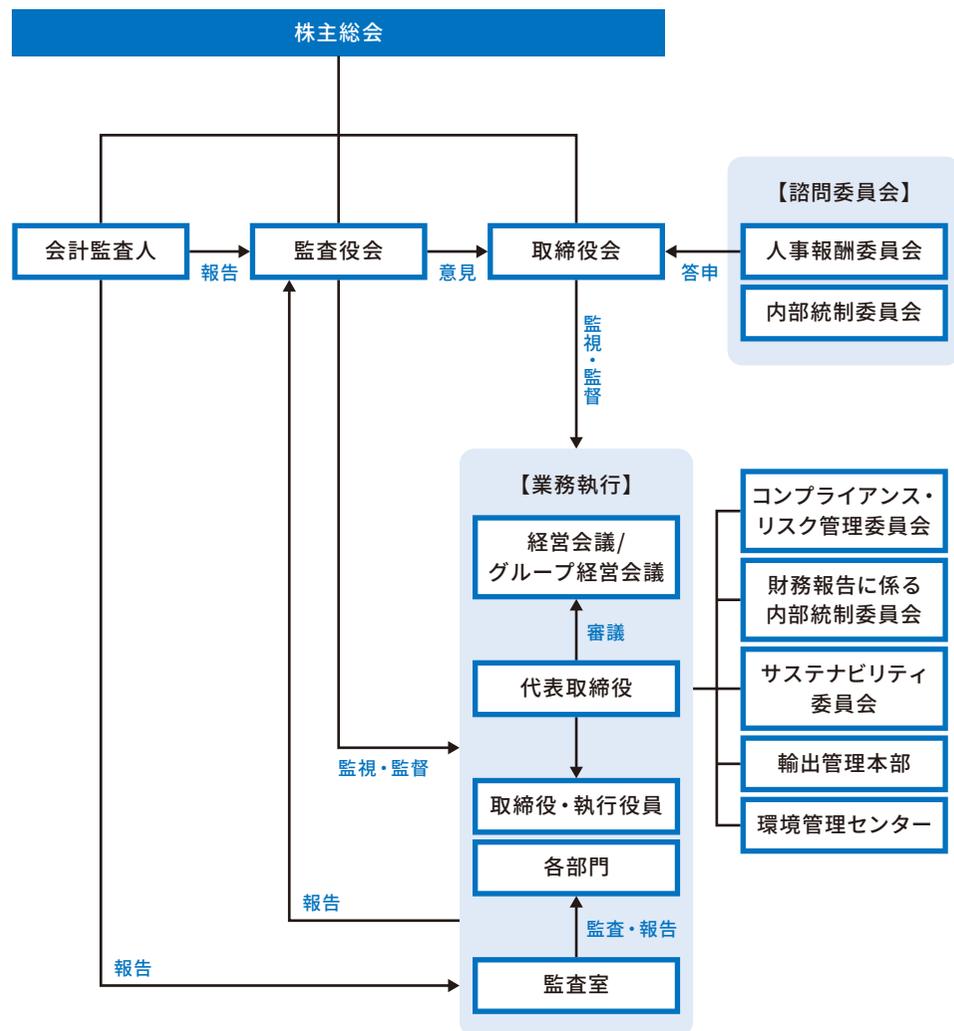
ガバナンス強化の変遷



GOVERNANCE STRUCTURE

コーポレートガバナンスの重要なテーマについては、それぞれ専門組織を設置し、規律ある経営体制を目指しています。

コーポレートガバナンス体制



各組織の役割・権限

組織	役割・権限
取締役会	経営の重大な意思決定及び取締役の職務執行の監督
監査役会	取締役の職務の執行を監査、業務及び財産の状況の調査、監査役の職務の執行に関する事項及び監査方針の決定、監査報告の作成
人事報酬委員会	取締役会の諮問を受け、取締役、監査役及び執行役員の人事と報酬に関して審議・答申
内部統制委員会	法令遵守、リスク管理及び業務の適正の確保に関する事項について審議・答申
経営会議 / グループ経営会議	会社の最終的な意思決定を行うにあたり、会社全般の経営に影響を及ぼす重要事項を審議
財務報告に係る内部統制委員会	財務報告に係る内部統制の運営方針（評価範囲の決定、監査担当者の任命など）の決定および有効性評価の審議
コンプライアンス・リスク管理委員会	法令、企業倫理の遵守及び教育並びに事業上発生が予想されるリスクの回避、低減に関する事項について審議
サステナビリティ委員会	サステナビリティや重点課題に関する事項等の審議
輸出管理本部	規制貨物等の取引に関する重要事項の企画・立案およびその管理推進
環境管理センター	ISO14001 マネジメントシステムの運用、内部監査の実施、認証機関の対応

DIRECTORS & OFFICERS

取締役および監査役は、社内外問わず各分野における知見・経験や高い見識をもつ人材で構成しています。

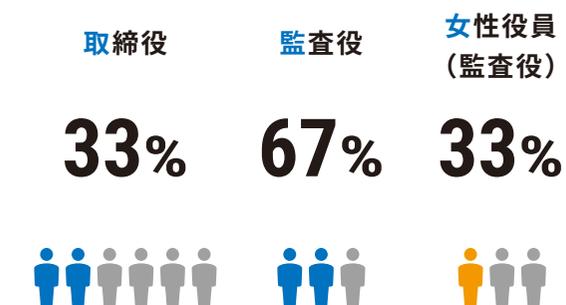
スキル・マトリックス

	経営経験	技術・研究開発	モノづくり・DX	営業・マーケティング	国際性	サステナビリティ・ESG	リスク管理・コンプライアンス・法務	財務・会計	社外役員の出身・資格
取締役	田畑 禎章	●		●	●		●		
	高月 健司	●	●			●	●	●	
	三輪 恭裕	●	●	●	●				
	山本 博之	●			●	●	●		
	青山 昌樹	●				●	●	●	金融機関
	山田 光夫	●	●	●			●		メーカー
監査役	藤本 隆之		●						
	下河邊 由香						●		弁護士
	高橋 正哉							●	会計士

※技術・研究開発に関しては、上記とは別に業務執行取締役と同等の知見を有する上席執行役員を出席させることにより、技術・研究開発のテーマに関し充実した議論が行えるようにしています。

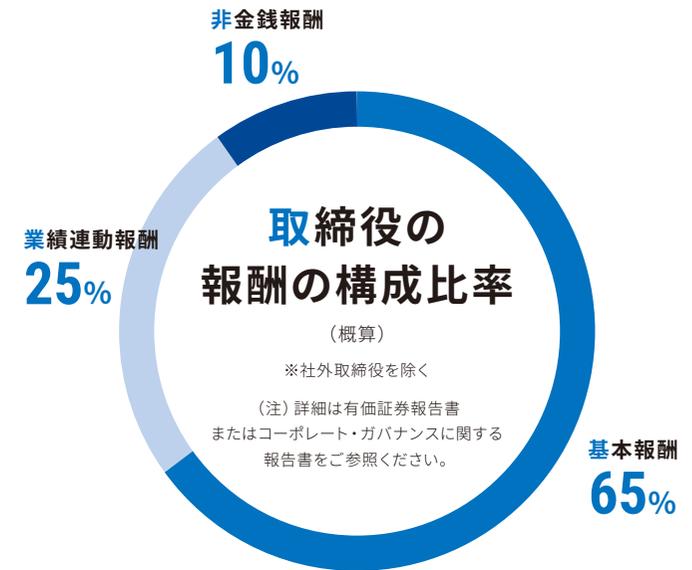
スキル	選定理由
経営経験	取締役の業務執行の監督、取締役会の有効な議論のために必要と考えています。
技術・研究開発、モノづくり・DX、営業マーケティング	当社事業の骨格をなすものであり、付加価値の源泉です。成長市場のニーズに対応した製品開発や原価低減など、今回の中期経営計画の販売戦略・市場戦略・商品戦略・開発戦略・生産戦略を実践する上で必要と考えています。
国際性	今回の中期経営計画における海外売上目標は70%台半ばと高く、計画推進にあたっては国際ビジネスについての知見が必要と考えています。
サステナビリティ・ESG	10年先、20年先、将来の社会や環境変化のもと当社が持続的に発展していくために考慮すべき重要な視点と考えています。
リスク管理・コンプライアンス・法務	内部統制は会社経営を行う上での基本的な責務であり、その充実に資するものと考えています。
財務・会計	上場会社に相応しい経営効率の実現、及び財務報告の信頼性確保の視点で重要と考えています。

役員構成 社外役員が占める割合



EXECUTIVE COMPENSATION

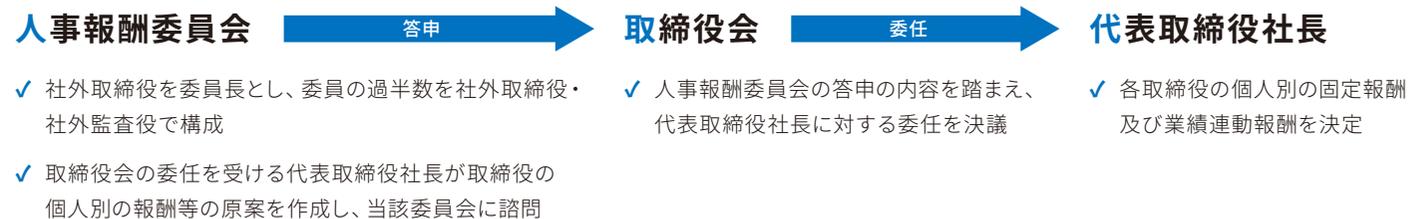
中長期的な企業価値向上に向けて、株主目線を意識した報酬体系を導入しています。



役員報酬制度の基本方針

- 1 業務執行を担う取締役の報酬については、積極的に企業価値向上に取り組むためのインセンティブとして相応しい水準・体系であることを基本とします。
- 2 社外取締役の報酬については、当社の業務執行に対し専門的な知識・経験を基に独立した観点から助言・監督を行うことができる人材を継続的に確保できる水準とします。

役員報酬の決定プロセス



役員報酬の体系

	基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬 (株式報酬)	
内容	固定報酬	賞与	リストラクテッド・ストック	パフォーマンス・シェア・ユニット
趣旨	業務責任に応じた報酬	短期的な業績連動報酬	中期的な業績反映 株主との価値共有	
概要	役位別に金額を決定し、月額固定報酬として支給	単年度の目標に対する達成度に応じて賞与額を決定し支給	役位別に同額の譲渡制限付株式を交付	業績条件の達成度に応じて譲渡制限付株式を交付
支給時期	毎月	毎年	毎年 (譲渡制限解除は取締役退任時)	中期経営計画終了後 (譲渡制限解除は取締役退任時)
評価指標	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結営業利益 ● 個人別目標 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画期間の連結営業利益累計額 ● 中期経営計画最終事業年度のROE
支給対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 ● 監査役 	取締役 (社外取締役を除く)		

BOARD OF DIRECTORS



代表取締役社長
田畑 禎章

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 執行役員
2014年 6月 取締役
2018年 6月 常務取締役
2019年 6月 代表取締役社長 (現)



取締役管理本部長
高月 健司

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 執行役員
2019年 6月 取締役 (現)
2021年 4月 管理本部長 (現)



取締役製造調達本部長
三輪 恭裕

1990年 4月 当社入社
2013年 1月 東洋機械 (常熟) 有限公司総経理
2018年 6月 執行役員
2019年 6月 取締役 (現)
2021年 4月 製造調達本部長 (現)



取締役営業本部長
山本 博之

1990年 4月 当社入社
2019年 6月 執行役員
2021年 4月 営業本部長 (現)
2021年 6月 取締役 (現)



取締役 (非常勤)
青山 昌樹

1976年 4月 三井信託銀行 (株) 入社
2007年 6月 三信振興 (株) 取締役大阪支店長
2012年10月 三泉トラスト保険サービス (株) 取締役執行役員
2015年 6月 当社取締役 (現)



取締役 (非常勤)
山田 光夫

1980年 4月 日本ペイント (株) 入社
2018年 1月 日本ペイントホールディングス (株) 専務執行役員、
日本ペイント・オートモーティブコーティングス (株) 代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役 (現)
2020年 7月 (株) アントレポ 専務取締役 (現)



監査役 (常勤)
藤本 隆之

1981年 4月 当社入社
2010年11月 調達部長
2014年 8月 品質保証本部本部長
2015年 6月 執行役員
2017年 6月 当社監査役就任 (現)



監査役 (非常勤)
下河邊 由香

1996年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 宮崎総合法律事務所入所
2003年 4月 松並法律事務所入所
2006年 6月 新明和工業 (株) 社外監査役
2014年 6月 当社監査役就任 (現)



監査役 (非常勤)
高橋 正哉

2003年10月 新日本監査法人入所
2007年 7月 公認会計士登録
2014年 6月 当社監査役就任 (現)
2020年 6月 (株) サカイ引越センター 社外取締役 (監査等委員) (現)
2021年12月 新月有限責任監査法人 代表社員 (現)

役員一覧

略歴

FINANCIAL INFORMATION

財務情報 (連結)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	30,878	31,780	30,453	24,870	33,273
営業利益	2,057	2,054	1,426	△211	1,759
経常利益	2,130	2,137	1,438	△101	1,970
親会社株主に帰属する当期純利益	1,407	1,344	883	△232	1,276
営業活動によるキャッシュフロー	924	2,438	904	3,778	△550
投資活動によるキャッシュフロー	△1,544	△601	△1,894	△1,321	△315
財務活動によるキャッシュフロー	△281	△623	434	△344	540
現金および現金同等物の期末残高	4,460	5,613	5,054	7,183	7,143
フリーキャッシュフロー	△620	1,837	△990	2,457	△865
総資産	27,813	29,080	28,128	28,573	31,133
負債	11,661	12,041	9,742	10,414	11,506
純資産	16,152	17,038	18,386	18,158	19,627
資本金	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506
自己資本	15,925	16,778	18,092	17,873	19,326
1株当たり利益 (円)	74.86	71.30	43.20	△11.28	62.18
1株当たり純資産 (円)	846.99	888.38	878.67	868.42	942.06
売上高営業利益率 (%)	6.66	6.46	4.68	△0.85	5.29
ROE (%)	9.17	8.22	5.07	—	6.87
ROA (%)	5.20	4.72	3.09	—	4.27
ROIC (%)	7.68	7.23	5.13	—	5.34
期末時価総額	15,287	10,860	8,380	10,290	12,965

ESG-RELATED INFORMATION

ESG関連情報

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
当社製品によるCO ₂ 排出削減量	万t	20.62	21.83	22.33	22.80	22.72
水使用量	m ³	9,346	9,379	9,706	8,164	10,936
電力・ガス使用量	GJ	105,821	106,458	96,410	85,241	101,506
動力用電気量	kwh/t	13.30	12.55	13.00	14.56	12.45
照明・空調等電力量	kwh	2,271,431	2,341,801	2,161,123	1,916,562	2,203,558
空調機都市ガスの使用量	千m ³	357	331	284	260	341
鋼材使用量	t	18,086	17,941	16,212	12,656	17,407
塗装・シンナー使用量	L/t	0.13	0.14	0.16	0.16	0.15
廃棄物削減量	t/月	0.99	0.10	0.38	0.29	0.45
廃棄物リサイクル率	%	99.6%	99.6%	99.8%	99.8%	99.8%
省エネ製品の拡大	台/年	10	9	5	3	3
緑化率	%	18.32%	18.32%	18.32%	18.77%	18.77%
女性管理職比率	%	2.6%	1.7%	1.7%	1.7%	3.0%
女性採用比率	%	0%	25%	13%	13%	0%
障がい者雇用比率	%	1.7%	1.7%	2.1%	2.4%	2.3%
中途採用比率	%	28.1%	27.7%	27.8%	30.5%	31.5%
平均有給休暇取得日数	日	15.73	16.54	16.96	14.99	17.44
労働災害度数率	%	0.00	1.02	1.05	0.00	0.00
株主・投資家エンゲージメント件数	件	4	4	4	4	4

※上記は、東洋機械金属(株)単体の数値

LOCATION INFORMATION

拠点情報 2022年3月31日時点

国内拠点

名称	住所	電話番号
本社・工場	兵庫県明石市二見町福里523-1	078-942-2345
東京支店	東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋601号	03-5159-3787
関西支店	大阪府東大阪市長田東5丁目1-28	06-6746-2434
中部支店	愛知県名古屋市中区東区社が丘1丁目1202	052-704-4500
埼玉支店	埼玉県川口市並木4丁目5-16	048-258-6601
西日本支店	兵庫県明石市二見町福里308-3	078-943-0304
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区中野1丁目4-9 郷家事務所105号	022-388-8414
水戸営業所	茨城県ひたちなか市共栄町6-5 Y・Uビル401	029-272-3520
北関東営業所	栃木県足利市多田木町久保75	0284-91-0321
関東営業所	神奈川県横浜市旭区川井宿町8-5	045-951-8000
三島営業所	静岡県三島市松本291-19	055-977-0351
岐阜営業所	岐阜県岐阜市西部菱野4丁目24 河村ビル3F	058-274-2073
三河営業所	愛知県安城市堀内町阿原11-1-104号室	0566-73-7311
北陸営業所	石川県金沢市浅野本町二120-1	076-252-5370
奈良営業所	奈良県大和高田市大字市場704	0745-53-4825
九州営業所	福岡県久留米市中央町8-41 浜武シティビル1F	0942-36-5070

海外拠点

名称	住所	電話番号
本社 海外部	523-1 Fukusato Futami-cho Akashi City Hyogo, 674-0091, Japan	078-943-7474
香港	Unit 806 Prosperity Center, 25 Chong Yip Street, Kwun Tong, Hong Kong, China	+852-2591-0512
台北 台湾	5F-2, No. 88, Section 2, Chung Hsiao East Road, Taipei	+886-2-2393-0272
上海	1903, Xiandai Plaza No.369, Xianxia Road, Shanghai China	+86-21-6192-1000
北京	Unit 14E1, Block A, CITIC Building, No.19 Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing China	+86-10-8595-2240
常熟	Unit 1, No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5288-9300
広州	Room 612-613 Tianhe Commercial Building, Linhe Rd., Tianhe, Guangzhou China	+86-20-3888-0271
重慶	11-3 Zhongxin Building, No.1 Jianxin South Road, Jiangbei District, Chongqing City China	+86-23-6707-4207
深セン	No.206A, Block3, Zhuoyuemeilinzhongxinguangchang(bei), Zhongkang Rd, Futian, Shenzhen, China	+86-755-8270-3726
常熟工場	No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5235-8688
クアラルンプール / マレーシア	E-G-49, Jalan Pju 1/45, Aman Suria Damansara, 47301 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	+60-37880-5921
ジョホールバル / マレーシア	My Cloud Lab, 90-01, Jalan Molek 2/2, Taman Molek, 81100 Johor Bahru, Johor, Malaysia	+60-7-267-0128
西ジャワ州 / インドネシア	Jl. Kenari Raya Blok G6-01 Kav. 10B, Japanese SME's Center, Delta Silicon VI, Kel. Jayamukti, Kec. Cikarang Pusat, Kab. Bekasi, Prov. Jawa Barat, 17530, Indonesia	+62-21-8992-8250
バンコク / タイ	662/17 Rama 3 Road Bangpongpong, Yannawa Bangkok 10120 Thailand	+66-2-358-0101
ハノイ / ベトナム	Room 301C DMC TOWER 535 Kim Ma, Ba Dinh Dist., Hanoi, Viet Nam	+84-24-3512-1082
ホーチミン / ベトナム	8th Floor, Cao Thang Mall, 19 Cao Thang Street, Ward 2, District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam	+84-28-2220-0925
グルガオン / インド	Office No. 5.09, Mooz Offices, 5th Floor, Tower A, Park Centra Building, Sector-30, Gurgaon-122001, Haryana. INDIA.	+91-124-601-7979

CORPORATE
PROFILE

会社データ

※2022年3月31日時点

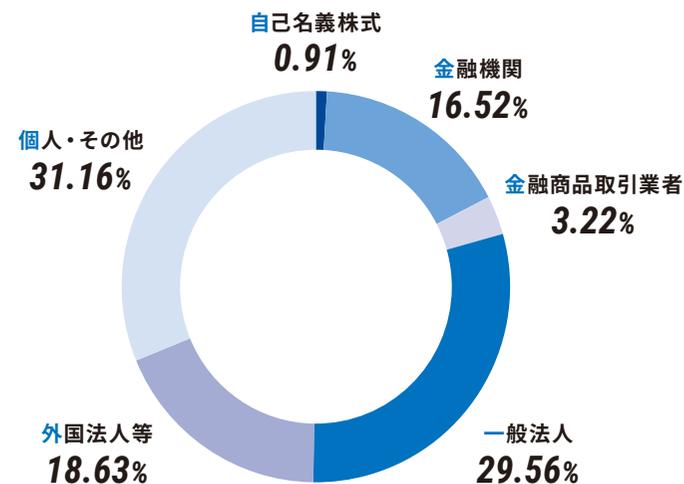
会社概要

会社名	東洋機械金属株式会社 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.
本社所在地	兵庫県明石市二見町福里523-1
創立年月日	1925 (大正14) 年5月16日
資本金	25億円
代表者	代表取締役社長 田畑 禎章
従業員数	752名 (連結)
営業品目	プラスチック射出成形機及び周辺機器 ダイカストマシン及び周辺機器

株式情報

上場証券会社	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6210
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	20,703,000株 (自己株式189,030株を含む)
株主数	7,394名
基準日	2022年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

所有者別株式分布



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,154	10.51
NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD-TK1 LIMITED	1,473	7.19
宇部興産機械株式会社	1,450	7.07
株式会社日本製鋼所	1,450	7.07
新明和工業株式会社	1,000	4.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	978	4.77
株式会社マルカ	622	3.03
株式会社山善	600	2.92
第一実業株式会社	400	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	275	1.34

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数 (189,030株) を控除して算出しております。

TOYO

Customers' Value Up

～お客様の価値向上をめざす～